



International
Labour
Organization



**A QUICK
GLANCE**

SDGNOTE

ディーセント・ワークに向けた 民間部門との関わり — 企業活動と投資

2015年、世界の国々は、貧困に終止符を打ち、地球を守り、すべての人々の繁栄を目指して、17の持続可能な開発目標（SDGs）を採択しました。持続可能な開発のための2030アジェンダは、ミレニアム開発目標の達成状況を踏まえて策定され、仕事の世界を含め、人類が直面する大きな諸問題に国際的に協調して取り組むための道のりを示しています。2030アジェンダにより、国際社会は包摂的で持続可能な開発を実現する上でILOのディーセント・ワークアジェンダが重要であると認識しました。

「持続可能な開発のための2030アジェンダは、変革を起こし、何十億人もの人々の暮らしを改善するための絶好の機会です。このアジェンダでは、包摂的で持続可能な開発を目指す諸方針の中核に「ディーセント・ワークをすべての人へ」を据えています。そして、すべての人のディーセント・ワークと社会正義を促進するために活動するというILOの使命は、あらゆる持続可能な開発目標に関連するものです。政府、労働者、使用者に加えて、国際機関、市民社会、そして一般の人々がグローバル・パートナーシップを組めば、皆で集結して、この変革的な2030年までのアジェンダにおける、持続可能な開発のビジョンを実現することができます。誰も取り残されることがないように、私たち一人ひとりが果たすべき役割があります。」

ILO 事務局長ガイ・ライダー



参照：[Decent Work and the 2030 Agenda for Sustainable Development](#)

目標：ディーセント・ワークへに向けた民間部門との関わり

持続可能な開発のための2030アジェンダは、持続可能な開発と包摂的な成長を実現するために、企業がディーセント・ワークに関心を向けることの重要性を確認しています。そして新たな開発パラダイムに寄与するために企業に期待されることを明確に示しています。

持続的かつ包摂的で持続可能な経済成長は、繁栄のために不可欠です。したがって、ダイナミックで持続可能な革新的かつ人間中心の経済を構築し、すべての人のディーセント・ワークを促進することは、新たな開発アジェンダの中心であり、SDGsの目標8と目標17の焦点となっています。持続可能な開発のための2030アジェンダは特に、政府、民間セクター、市民社会、国連機関、その他の主体が集結する、活性化されたグローバル・パートナーシップを求めています。とりわけ、目標とターゲットを達成する上で、パートナーシップの重要性とともに、零細企業が



ら協同組合、多国籍企業までを包含して、民間部門が果たしえる役割が強調されています。民間企業との関わりは、すべての持続可能な開発目標とターゲットの実現にとって重要ですが、中でもSDGsの目標8に深く関連しています。企業は何よりもまず、日々の活動と投資を通じて、労働者の権利を尊重し、生産的な雇用促進という優先課題に貢献することができます。また一部の事例では、一定の国での企業との関わりが、特定のディーセント・ワークの不足への取り組みや、好ましい雇用機会の特定を可能にする官民連携の創出につながり、場合によっては個別のプロジェクトやプログラムの補完や実現に至る可能性もあります。

多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（多国籍企業宣言）は、持続可能な開発のための2030アジェンダの目標とターゲットなど、前回の改定以降の進展を考慮に入れるために、2017年3月に改定されました。これにより政府、労使団体、企業は、多国籍企業宣言の諸原則を、事業活動が社会に与えるプラスの影響に加えて、すべての人のディーセント・ワークを実現し、持続可能な開発アジェンダの実現に寄与するガバナンスを強化する指針として活用できるようになりました。多国籍企業宣言に規定されている指針は、マルチ・ステークホルダーのパートナーシップや、国際協力イニシアチブなどのパートナーシップの構築においても活用することができます。

多国籍企業ユニット (ENT/MULTI) は、政府、社会的パートナー及び企業において多国籍企業宣言の諸原則を促進する取り組みを主導しています。

ILOと多国籍企業の関わり：好事例

コートジボワールの若年雇用創出へ向けた多国籍企業の関わり

多国籍企業宣言の勧告に基づいて、ILOは2010年から、コートジボワールが直面している重要課題の1つである若年雇用の問題に対する民間部門の関与を得るため、技術援助を提供しています。

企業やそのサプライチェーンがその事業活動を通じて、現地の若者により多くのより良い雇用を創出する方法を特定するために、農業及び農業関連産業、銀行業、鉱業、通信業における30社の多国籍企業を対象に調査を実施しました。

この調査の結果と勧告を受けた多国籍企業は、コートジボワール企業連合会（CGE-CI）の指揮の下、若年雇用の促進及び責任ある投資に関するマルチステークホルダーのタスクフォースを設置しました。このタスクフォースは、多国籍企業、訓練調査機関、大学と政府機関の代表者で構成されました。

タスクフォース加盟企業は、男女の若者数百人を対象にインターンシップの機会を提供している雇用調査・促進局（AGEPE）とのパートナーシップなど、多くのCGE-CIのイニシアチブに参加し、若年雇用の問題に取り組むという公約を共同行動として実現しました。

技術援助は現在、ディーセント・ワークの優先課題に国内及び多国籍企業を関与させるためにILO加盟国政労使の能力をさらに強化する、フランスの資金拠出プロジェクト「ビジネスとディーセント・ワーク」の枠組みの中で提供されています。プロジェクトでは、新たな投資家からの投資を持続可能な開発と包摂的な成長に最大限に活用するため、投資家を関与させるために必要となる国の能力向上も図られています。

「多国籍企業宣言は、企業が世界各地における自社事業を通じてディーセント・ワークの実現に寄与できる方法に関する明確な手引きを示すものです。」

ILO 事務局長ガイ・ライダー

出所：https://www.ilo.org/tokyo/information/pr/WCMS_549066/lang-ja/index.htm

For more information,
contact:

THE MULTINATIONAL ENTERPRISES AND ENTERPRISE ENGAGEMENT UNIT
OF THE ENTERPRISES DEPARTMENT:
multi@ilo.org

DEPARTMENT FOR MULTILATERAL COOPERATION:
multilaterals@ilo.org



International
Labour
Organization

DEPARTMENT OF COMMUNICATION
AND PUBLIC INFORMATION
communication@ilo.org

www.ilo.org

www.facebook.com/ilo.org

www.twitter.com/ilo

www.youtube.com/ilotv